

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-03-343

ひとり親家庭相談事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、売春防止法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策 2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都から派遣されていた「母子自立支援員」が平成17年度末で引き揚げとなったため、平成16年8月から、母子・婦人相談業務の質・量を確保するために、常勤職員を1名配置した。平成18年4月からはさらに1名を増員し、母子自立支援員2名体制となった。 平成26年に、母子及び父子並びに寡婦福祉法の改正により、父子家庭への支援が法律に明記されたことにより、「母子・父子自立支援員」へ改称されたことから、事業名を「母子相談事業」から「ひとり親家庭相談事業」に改めた。 令和2年度より、就労支援を中心とした「自立支援プログラム」を開始した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成17年度
事業の目的、 令和4年度の目標	母子家庭となった母及び父子家庭となった父等の経済的なこと、仕事のこと、住まいのことや子育てのことなど幅広い課題に対し、相談を通じたソーシャルワークを行い、それぞれの問題解決を図る。とりわけ、自立支援の主要となる就労支援に力点を置いた支援を行う。	
予算の執行方法	母子家庭の母及び父子家庭の父等の生活面の安定と自立支援のための事業費を執行した。	
事業の成果	専門的な知識と経験に基づくソーシャルワークにより、母子・父子等の自立支援を促した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	19,619 千円	22,103 千円	17,363 千円	17,332 千円	25,093 千円	
事業にかかる実コスト	31,380 千円	32,488 千円	29,250 千円	28,182 千円	35,550 千円	
内 直 接 経 費	国庫支出金	9,276 千円	8,191 千円	7,061 千円	7,628 千円	11,044 千円
	都支出金	4,596 千円	4,083 千円	3,549 千円	3,790 千円	5,506 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	7 千円	13 千円
	一般財源	5,747 千円	9,829 千円	6,753 千円	5,907 千円	8,530 千円
内 間 接 経 費	職員人件費	11,761 千円	10,385 千円	11,887 千円	10,850 千円	10,457 千円
	《従事人員数》	1.40 人	1.21 人	1.42 人	1.31 人	1.26 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	母子・父子自立支援員の人数	目標	2人	—	—
		結果	2人	—	—
成果指標 (アウトカム)	相談回数	目標	1,200回	—	—
		結果	2,123回	—	—

特記事項

事業目的から活動指標・成果指標の目標値を設定することがなじまないため、令和4年度より目標値の設定を行わないこととする。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 質	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	N	イ	ひとり親となった方、その可能性がある方に対し、引き続き相談しやすい体制を構築していく。

03-02-03-343

ひとり親家庭相談事業

◇ 執行状況及び成果等

1 相談事業実績 (回)

相談内容（延べ）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活一般	534	636	1,260	1,303	1,225
児童	74	141	328	240	231
経済的支援・生活援護	363	325	464	310	330
その他	24	38	23	32	37
合計	995	1,140	2,075	1,885	1,823

(人)

月内新規相談実人員の年度内累計	578	480	377	422	384
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----

※平成26年10月、法改正により、相談支援の対象として正式に父子が含まれたため、事業名称を「ひとり親家庭相談事業」へ変更。

※月内新規相談実人員の年度内累計は、各月での新規相談実人員について、4月～翌年3月までの累計としたもの。

2 母子生活支援施設入所状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ入所世帯（世帯）	43	40	31	32	40
支弁額（円）	18,383,148	16,330,411	14,477,876	15,878,271	22,301,449

※居宅での日常生活が困難な母子に対し、生活の場を提供する経費。

※母子生活支援施設・・・居宅での日常生活が困難な母子に対し、生活の場を提供。

※延べ入所世帯（世帯）は、4月～翌年3月までの各月の入所世帯を累計としたもの。

事業カルテ (4年度決算)

児童青少年課

03-02-04-345

児童館・学童クラブ管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法・社会福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	A1-2	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	多摩市の児童館					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年児童館創設後、各地域に順次開設し、現在10館に至る。平成27年度から子ども・子育て支援新制度により、地域子育て支援拠点として整備を進めている。学童クラブは平成19年度以降、公設民営で整備を行ってきた。整備にあたっては、学校内への移転を進めるとともに、新設により受入規模を拡大してきた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	施設の機能維持及び職員配置の適正化を図る等児童の放課後における健全育成を進める。また、地域の乳幼児を持つ保護者の子育て支援を行う。令和4年度は、落合児童館及び連光寺児童館大規模改修後の新しい施設への引越しや備品購入などを実施する。児童館リーフレットを作成する。	
予算の執行方法	適正な運営体制を確保するため必要な会計年度任用職員を配置・管理するとともに学童クラブの入所審査・決定、使用料の徴収等により学童クラブの円滑な運営に執行した。また、施設の点検、修繕など機能保全と充実に努め、児童館10館及び30学童クラブの管理運営のために執行した。大規模改修を終えた落合児童館及び連光寺児童館については新しい施設への引越しや移転後に必要な備品・消耗品を購入した。児童館をPRするリーフレットの印刷製本費の予算を執行した。	
事業の成果	児童館施設のいくつかは、経年劣化が進み、標準的な機能の不具合、社会変化にも対応できていない所が出てきている。こうした中で、児童館の果たせる役割、機能、専門性等どうあるべきなのか、児童館の今後のあり方を児童館長と検討した。また、大規模改修を行った落合児童館及び連光寺児童館については、改修前は代替施設での運営を行い、改修後は新しい施設への移転及び受入環境の整備を滞りなく行い、改修前後で切れ目なく児童の放課後における健全育成を行うことができた。また、児童館職員と協力し、今までなかった児童館をPRするリーフレットを新たに作成することができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	272,113 千円	291,299 千円	197,877 千円	113,568 千円	112,530 千円		
事業にかかる実コスト	305,715 千円	325,629 千円	230,942 千円	148,769 千円	140,747 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	85,628 千円	86,880 千円	47,890 千円	15,868 千円	14,327 千円
		都支出金	81,945 千円	103,039 千円	53,279 千円	17,089 千円	14,456 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	6,377 千円	2,857 千円	99 千円	7,536 千円	12,782 千円
		一般財源	98,163 千円	98,523 千円	96,609 千円	73,075 千円	70,965 千円
	間接経費	職員人件費	33,602 千円	34,330 千円	33,065 千円	35,201 千円	28,217 千円
	《従事人員数》	4.00 人	4.00 人	3.95 人	4.25 人	3.40 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	児童館・学童クラブの施設数	目標	40施設	40施設	40施設
		結果	40施設	40施設	—
成果指標 (アウトカム)	児童館の延べ利用者数と学童クラブの延べ育成児童数	目標	847,853人	849,774人	847,853人
		結果	674,939人	699,652人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	必要な機能を維持しながら、子育て支援ができるようにする。

03-02-04-345	児童館・学童クラブ管理経費
--------------	---------------

◇ 執行状況及び成果等

児童館・学童クラブが円滑に運営されるように、その維持管理を行った。

(円)

年度	主な経費内訳				
	報酬※4		委託料		工事請負費 (改修工事、維持補修工事)
	会計年度任用職員報酬 (児童館専門スタッフ)	会計年度任用職員報酬 (児童館補助スタッフ)	設備・機器等保守点検 委託料 (建築設備定期検査委託料等)	業務委託料 (施設維持管理業務委託料等)	
30	51,222,752	34,525,093	1,621,774	19,106,261	※1 150,929,211
元	54,499,609	37,094,867	2,490,250	15,187,245	※2 182,973,300
2	※5 46,362,866	※5 33,713,915	2,108,095	15,533,012	※3 93,789,102
3	※5 46,111,620	※5 31,541,472	2,014,650	16,681,014	10,709,600
4	※5 45,522,524	※5 31,750,724	2,439,250	17,552,266	5,620,450

- ※1 (仮称) 東落合小学童クラブ建築工事費 (30年度分) 50,687,720円含む
(仮称) 連光寺小学童クラブ建設工事費 95,148,000円含む
- ※2 (仮称) 貝取小学童クラブ建設工事費 108,422,600円含む
(仮称) 南鶴牧小学童クラブ第二建設工事費 70,826,800円含む
- ※3 (仮称) 東寺方小学童クラブ第三建設工事費 71,670,500円含む
- ※4 令和2年度から会計年度任用職員制度が始まり、賃金を報酬に変更
- ※5 通勤費・出張旅費・手当を除く

事業カルテ (4年度決算)

児童青少年課

03-02-04-346

児童館運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法・社会福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	A1-2	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	多摩市の児童館					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	児童館は、平成10年7月、閉館時間を午後5時から午後6時に変更した。平成23年度から一ノ宮、唐木田児童館において中高生対策重点対応館とし、午後7時まで閉館時間を延長した。さらに平成26年度からは永山児童館を中高生重点対応館として時間延長を実施した。平成27年度から、一ノ宮・永山・唐木田の3館、平成28年度から落合・諏訪の2館を地域子育て支援拠点として事業を開始し子育てマネージャーを配置した。児童館として事業を継続する愛宕・豊ヶ丘・東寺方・桜ヶ丘の各児童館では、閉館時間を10時から18時にするとともに、中高生重点対応館では日曜日の閉館を実施した。平成30年度より、桜ヶ丘児童館を一ノ宮児童館の連携館に位置付け、地域子育て支援事業(連携型)を実施した。令和元年度より、連光寺児童館を地域子育て支援拠点として事業を開始し子育てマネージャーを配置した。新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館や閉館日・閉館時間の変更等を実施した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	児童の健全な育成を図るため、子育て支援事業・子育て支援事業・健全育成環境の醸成事業を実施する。地域子育て支援拠点においては、併せて利用者支援事業・地域子育て支援拠点事業を実施する。令和4年度は、落合児童館、連光寺児童館の大規模改修後の新たな施設での運営を実施する。「今後の児童館の在り方」の検討を進め、外部評価を実施する。市制50周年事業の一環で「子どものまちクラフト事業」を実施する。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を実施し、事業を見直しながら運営していく。	
予算の執行方法	子育て支援事業、子育て支援事業、健全育成環境の醸成事業に加え、拠点施設では、常設の子育てひろばを開設するとともに、子育てマネージャー(利用者支援員)を配置し、地域子育て支援拠点事業及び利用者支援事業を実施した。 令和4年度は補助金を活用し、地域子育て支援拠点等の備品を購入するとともに、新型コロナウイルス感染症対策用の消耗品を購入し、対策を行いながら事業を実施した。	
事業の成果	妊娠期から18歳までの児童と保護者・家庭に対して途切れない支援を行った。 子育て支援のネットワーク作りを行い、子育て家庭に対しての情報を集約し提供するとともに個々の相談にも応じたことで子育て環境が充実した。また、地域連携のため世代間交流やボランティアを育成した。 大規模改修を行った落合児童館及び連光寺児童館について、改修中は代替施設での運営を行い、改修後は新しい施設への移転し、事業運営を行い、改修前後で切れ目なく児童の放課後における健全育成を行うことができた。 正午に一時閉館し、消毒作業を行う等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、事業を実施することができた。 ふるさとTAMA応援寄付金を活用し、「多摩市をあそぶ」事業を実施することができた。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	18,278	14,616	20,282	10,709	16,583	
事業にかかる実コスト	303,899	306,419	321,638	308,880	315,356	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,189	92	5,803	486	742
	都支出金	6,539	6,250	8,320	5,817	5,767
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,340	345	290	571	2,009
	一般財源	9,210	7,929	5,869	3,835	8,065
間接経費						
職員人件費	285,621	291,803	301,356	298,171	298,773	
《従事人員数》	34.00	34.00	36.00	36.00	36.00	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	児童館施設数	目標	10館	10館	10館
		結果	10館	10館	—
成果指標 (アウトカム)	児童館の延べ利用者数	目標	285,000人	285,000人	285,000人
		結果	184,935人	193,991人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方 向 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	児童福祉の手を必要としている妊娠期から18歳までの子どもと保護者への支援相談に応えられるよう、誰でも利用できる場所として、今後も地域に開いていく。

03-02-04-346

児童館運営事業

◇ 執行状況及び成果等

1 年度別児童館利用状況

年度	年度別児童館利用状況					
	開館日数 (日)	幼児 (人)	小学生 (人)	中・高生 (人)	大人 (人)	合計 (人)
30	2,981	60,649	132,633	14,093	69,384	276,759
元 ※	2,716	54,617	116,129	14,661	63,964	249,371
2 ※	2,445	37,008	68,094	7,511	36,546	149,159
3	2,941	44,749	81,617	11,588	47,010	184,964
4	2,954	44,175	83,543	15,000	51,273	193,991

※令和元年度3月は新型コロナウイルス感染症対策のため、唐木田児童館の1日を除き全館で休館

※令和2年度4月、5月は新型コロナウイルス感染症対策のため、市内全児童館で休館

2 児童館運営事業費決算額

(円)

年度	主な経費内訳			
	報償費 その他報償費	需用費		使用料及び賃借料 その他
		消耗品	修繕料	
30	1,581,850	9,488,754	693,338	1,467,374
元	1,422,250	7,592,401	1,001,508	1,481,192
2	968,000	9,513,123	471,192	1,562,160
3	579,000	6,873,251	508,665	1,722,320
4	1,392,000	9,030,953	395,558	1,722,320

事業カルテ (4年度決算)

児童青少年課

03-02-04-347

学童クラブ運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法・社会福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン(多摩市子ども・子育て支援事業計画)					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年事業開始。昭和62年以降常勤体制で運営。平成10年4月の児童福祉法の改正により、放課後児童健全育成事業として法的に位置づけられた。平成10年7月、開所時間の変更に伴い嘱託職員を導入し、常勤職員2名と嘱託職員による運営を始めた。平成19年度からは、新設の学童クラブの運営について業務委託方式を導入し、平成23年度からは既存の学童クラブの委託も開始した。令和2年度に豊ヶ丘学童クラブを貝取小学校内に移設し、貝取小学童クラブを開設し、市内全ての学童クラブの運営業務委託を実施することとなった。新型コロナウイルス感染症の影響により、登所自粛の要請を随時行った。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	放課後の監護に欠ける児童の安全な育成と自立を促していく。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、運営に努めていく。
予算の執行方法	学童クラブ運営業務委託、既存学童クラブの備品買い替えに執行した。補助金を活用して、コロナ対策消耗品を購入するための費用を委託費に計上して執行した。また、物価高騰に伴う賄材料費の高騰への対策として、委託費を増額して執行した。
事業の成果	より豊かな児童の健全育成と保護者の子育て支援を推進した。また、感染拡大防止に努めながら、必要な方への保育等を提供する観点から休所することはなく、事業を実施することができた。賄材料費の高騰に対しても適切に委託費の増額を行い、事業を実施することができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	792,785 千円	829,663 千円	936,869 千円	949,441 千円	930,817 千円	
事業にかかる実コスト	817,987 千円	855,410 千円	941,055 千円	953,582 千円	945,756 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	105,081 千円	132,303 千円	164,900 千円	161,828 千円	159,042 千円
	都支出金	241,453 千円	260,963 千円	333,366 千円	324,629 千円	324,869 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	113,700 千円	124,829 千円	108,663 千円	118,071 千円	121,003 千円
	一般財源	332,551 千円	311,568 千円	329,940 千円	344,913 千円	325,903 千円
間接経費						
職員人件費	25,202 千円	25,747 千円	4,186 千円	4,141 千円	14,939 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	0.50 人	0.50 人	1.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	学童クラブの施設数 (うち運営委託施設数)	目標	30施設 (30施設)	30施設 (30施設)	30施設 (30施設)
		結果	30施設 (30施設)	30施設 (30施設)	—
成果指標 (アウトカム)	学童クラブの入所状況	目標	延べ育成児童数 562,853人	延べ育成児童数 564,774人	延べ育成児童数 562,853人
		結果	延べ育成児童数 490,004人	延べ育成児童数 505,661人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	学童クラブだけではなく放課後の子どもの居場所を検討し、待機児対策を進める。

03-02-04-347

学童クラブ運営事業

◇ 執行状況及び成果等

1 学童クラブ入所状況（4月1日） (人)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	定員	在籍	保留	定員	在籍	保留	定員	在籍	保留	定員	在籍	保留	定員	在籍	保留	延べ在籍数
東寺方第一	34	34		34	34	26	34	34		34	34		34	34		9,831
東寺方第二	70	70	11	70	70		70	70	28	70	69	-	70	68	-	19,441
東寺方第三										45	43	-	45	45	-	12,653
第一小第一	65	56		65	64		65	65		65	50		65	46		13,590
第一小第二	44	40	-	44	44	-	44	44	-	44	44	-	44	44	-	12,696
第一小第三	52	43		52	44		52	48		52	45		52	41		10,732
永山	70	40	-	70	40	-	70	49	-	70	40	-	70	48	-	14,795
永山第二	70	59	-	70	54	-	70	63	-	70	52	-	70	52	-	15,758
永山小	70	70	2	70	70	-	70	70	-	70	70	-	70	69	-	20,224
愛和小	84	84	12	90	90	-	90	90	-	90	90	15	90	90	-	25,568
愛宕南	58	58	5	58	57	-	58	49	-	58	58	3	58	58	7	17,226
連光寺小	69	69	12	90	90	4	90	90	18	90	90	12	90	90	-	26,143
聖ヶ丘	72	72	1	75	71	-	75	68	-	75	71	-	75	72	-	20,890
豊ヶ丘	70	68	-	70	63	-										
貝取小							80	75	-	80	70	-	80	76	-	22,306
貝取	70	70	6	70	70	4	70	63	-	70	58	-	70	55	-	15,252
第二小第一	69	69		69	67	-	69	69		69	69		69	67		19,238
第二小第二	46	46	6	66	60	-	66	66	23	66	62	-	66	65	-	17,802
諏訪	70	70	-	70	70	-	70	70	-	70	70	-	70	70	-	20,790
諏訪南	70	50	-	70	56	-	70	66	-	70	59	-	70	53	-	13,700
北諏訪小第一	70	70	-	70	67	-	70	70		70	69		70	70		18,643
北諏訪小第二	80	50	-	80	75	-	80	80	4	80	79	-	80	80	-	22,109
西落合小第一	40	40		40	39	-	40	40		40	40		40	40		11,657
西落合小第二	40	40	3	40	40	-	40	40	-	40	40	-	40	40	-	11,166
西落合小第三	40	40		40	40	-	40	40		40	40		40	40		11,732
落合第二	70	61	-	70	17	-	70	25	-	70	24	-	70	24	-	6,885
落合第二分室	80	31	-													
東落合小	-	-	-	80	80	1	80	80	1	80	80	-	80	80	-	25,060
大松台小第一	58	58		58	57	-	58	58		58	58		58	58		15,129
大松台小第二	70	70	5	70	70	-	70	70	1	70	70	1	70	70	2	20,568
南鶴牧小第一	70	70	17	70	70		70	70		70	70		70	70		20,712
南鶴牧小第二				40	40	2	45	45	21	45	45	14	45	45	12	13,365
合計	1,771	1,598	80	1,821	1,669	37	1,876	1,767	96	1,921	1,759	45	1,921	1,760	21	505,661

2 学童クラブ使用料収入状況 (円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
調定額	18,714	117,250,000	19,473	121,723,000	19,531	104,205,500	20,052	121,227,470	20,369	127,781,500
純収入額	18,627	116,784,500	19,366	121,072,000	16,064	103,820,500	18,073	120,788,210	18,475	127,088,500
未収入額	149	783,500	150	850,000	95	585,000	95	611,260	149	986,420
不納欠損額	37	186,000	23	84,000	1	6,000	8	5,600	4	25,000

3 学童クラブ延長育成料収入状況 (円)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
調定額	5,151	6,327,250	2,752	4,858,500	2,763	4,835,980	2,941	5,407,250
純収入額	5,143	6,315,250	2,515	4,843,250	2,557	4,819,480	2,779	5,378,250
未収入額	8	12,000	12	16,250	11	17,500	20	30,000
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	2	1,000

4 学童クラブ運営事業費決算額 (円)

年度	主な経費内訳	
	需用費	委託料
30	1,993,602	790,380,645
元	1,643,138	827,778,227
2	0	936,594,311
3	0	949,347,522
4	0	930,711,797

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-04-349

公立保育園管理運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法第51条第4項			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-3	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	公立保育園事業報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和43年に市内初めての保育所として開園し、令和元年度までに2つの施設を有する。平成23年度に待機児童解消のため、定員の見直しをし、2園で47名の定員増を図る。令和元年度に施設の老朽化等に伴い、開園から40年経過した貝取保育園を閉園した。令和2年度より多摩保育園にて公立保育園の事業統合を行うとともに、貝取保育園の園舎解体工事を行った。また、令和2年度末に事務の効率化及び保護者の利便性の向上を図るため、公立保育園保育業務システムを導入した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 様々な活動や人とのかかわりを通して、入所している子どもの心身共に健やかな成長を保障する。 保育士等職員はそれぞれの専門性を発揮し、保育所を利用している保護者ならびに地域の保護者等に対する子育て支援の充実を図る。 公立保育園として市内の保育施設との連携を強化し、地域の子どもをめぐる課題の解決に努める。
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> 入所している児童の安心・安全の確保、及び最善の利益を保障するため、賄材料費をはじめとする消耗品費、職員報酬費、修繕費、委託費等を執行した。また、子どもたちに多様な経験と専門家の指導を受けるために委託費、講師謝礼費等を執行した。 地域の保護者等に向け、地域子育て拠点事業の運営費として、消耗品費・備品購入費等を執行した。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの最善の利益を保障し、子どもにとって最もふさわしい生活の場となるよう、「保育環境評価スケール」を導入し、保育の見直し、改善を図った。 苦情窓口の見直しを図るため、民生委員に第三者委員を委任し、苦情解決の体制を整備した。 コロナ禍ではあったが、保幼小合同研修会等の開催や施設長会議を定期的で開催し、課題の共有を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	88,736 千円	51,572 千円	144,217 千円	28,091 千円	35,307 千円		
事業にかかる実コスト	457,258 千円	380,231 千円	367,374 千円	253,065 千円	249,409 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	143 千円	500 千円	250 千円	500 千円
		都支出金	25,729 千円	638 千円	2,696 千円	2,191 千円	4,353 千円
		地方債	0 千円	0 千円	83,000 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	9,368 千円	8,823 千円	4,633 千円	5,729 千円	4,715 千円
		一般財源	53,639 千円	41,968 千円	53,388 千円	19,921 千円	25,739 千円
	間接 経費	職員人件費	280,160 千円	260,906 千円	173,698 千円	168,964 千円	159,346 千円
	《従事人員数》	33.35 人	30.40 人	20.75 人	20.40 人	19.20 人	
	その他の人件費	88,362 千円	67,753 千円	49,459 千円	56,010 千円	54,756 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	公立保育園の年間延べ認可定員数	目標	1,416人	1,416人	1,416人
		結果	1,416人	1,416人	—
成果指標 (アウトカム)	公立保育園の年間延べ入所児童数	目標	1,416人	1,416人	1,416人
		結果	1,221人	1,169人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	引き続き、公立保育園の機能強化について検討し、質の高い保育の提供に努める。

03-02-04-349

公立保育園管理運営費

◇ 執行状況及び成果等

(1)年間延べ入所児童数

年度	入所児童数
30	2,195人
元	1,802人
2	1,328人
3	1,221人
4	1,169人

(2)公立保育園管理運営費の主な経費 (千円)

年度	主 な 経 費 内 訳			
	報酬	需用費	委託料	使用料
30	16,877	32,131	7,439	1,227
元	11,854	27,155	9,692	1,159
2	6,603	13,755	8,098	727
3	5,994	13,427	4,700	1,320
4	6,001	15,577	8,241	1,384

事業カルテ (4年度決算)

子ども家庭支援センター

03-02-04-353

子ども家庭支援センター事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年度に旧東永山複合施設において事業開始。平成21年度に「子育て総合センター」の開設により、当該施設に移転し、子育て支援や児童虐待対応に関する業務の充実を図ってきた。平成30年度には子ども家庭相談システムを導入し、迅速な情報共有や事務軽減を図った。令和元年度は、増加する相談件数に対応すべく、相談担当職員を増加し相談体制を強化した。令和2年4月1日には、「多摩市立子育て総合センター」から「多摩市子ども家庭支援センター」に名称を改めた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成17年度
事業の目的、 令和4年度の目標	子どもと家庭に関する問題が多様化・複雑化している中、関係機関と連携しながら子どもの安全を確保するとともに、総合的に子育て家庭を支援していくための相談窓口の役割を担う。	
予算の執行方法	運営のための報酬、報償、需用費、システム関連の委託費など。	
事業の成果	保護者が安心して子育てを行い、全ての児童が安心して健全に成長できるよう、関係機関と連携しながら支援を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	24,710 千円	18,127 千円	25,129 千円	24,026 千円	18,137 千円	
事業にかかる実コスト	71,319 千円	86,411 千円	91,260 千円	80,761 千円	78,706 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	2,188 千円	1,490 千円	6,279 千円	6,498 千円	5,433 千円
	都支出金	12,247 千円	9,287 千円	8,665 千円	8,522 千円	6,597 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	77 千円	80 千円	80 千円	125 千円	0 千円
	一般財源	10,198 千円	7,270 千円	10,105 千円	8,881 千円	6,107 千円
間接経費						
職員人件費	45,363 千円	66,943 千円	66,131 千円	56,735 千円	60,170 千円	
《従事人員数》	5.40 人	7.80 人	7.90 人	6.85 人	7.25 人	
その他の人件費	1,246 千円	1,341 千円	0 千円	0 千円	399 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	ネットワーク会議の開催回数	目標	200回	200回	200回
		結果	167回	210回	-
成果指標 (アウトカム)	本事業は数値的な成果を求めることにはなじまないため、成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
特記事項	-				

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
A	A	B	イ	令和6年度の児童福祉法改正に向けて、母子保健との一体的な相談支援を行う機能について検討を進める。

03-02-04-353	子ども家庭支援センター事業
--------------	---------------

◇ 執行状況及び成果等

1 相談事業実績

(1) 相談種類別 (人)

区 分		相談実数(延べ数)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
養 護	児童虐待相談	391	597	624	667	633
	その他の養護相談	272	345	348	374	456
健康相談		0	0	1	1	1
障害相談	肢体不自由相談	0	0	0	0	0
	視聴覚相談	0	0	0	0	0
	言語発達障害等相談	0	0	0	0	0
	重症心身障害相談	1	1	0	0	0
	知的障害相談	0	0	1	0	0
	自閉症等相談	5	5	18	16	12
非 行	ぐ犯行為等相談	4	8	6	8	6
	触法行為等相談	0	0	0	0	0
育成相談	性格行動相談	15	16	24	24	21
	不登校相談	13	23	22	19	10
	適性相談	1	0	0	0	0
	育児・しつけ相談	3	19	15	12	2
その他の相談		92	76	55	48	107
合 計		797	1,090	1,114	1,169	1,248

(2) 相談方法別 (回)

年度	電話	面接	訪問	計
平成30年度	12,457	3,076	6,738	22,271
令和元年度	13,794	3,361	9,607	26,762
令和2年度	18,972	3,902	7,375	30,249
令和3年度	15,373	3,891	7,493	26,757
令和4年度	16,850	3,712	6,846	27,408

2 多摩市子ども家庭支援ネットワーク連絡会開催回数

(子ども家庭支援センター主催・共催分) (回)

会議名	代表者会議	検討委員会 実務者会議	ケース会議
平成30年度	1	14	184
令和元年度	1	14	241
令和2年度	1	18	198
令和3年度	1	20	146
令和4年度	1	20	189

事業カルテ (4年度決算)

子ども家庭支援センター

03-02-04-354

子ども家庭支援センター管理運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	子育ての総合的な施設として、平成21年11月に開設。「子育てひろば事業」、「リフレッシュ一時保育事業」等を委託により実施。現在は市民協働指定事業としてNPO団体に委託し、地域との連携強化を図っている。また、平成27年度からは、地域子育て支援拠点及びその中核の役割も担っている。令和2年4月1日には、「多摩市立子育て総合センター」から「多摩市子ども家庭支援センター」に名称を改めた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成21年度

事業の目的、 令和4年度の目標	「子育てひろば事業」等を、「子ども家庭支援センター事業」、「ファミリー・サポート・センター運営事業」と連携して実施し、総合的な子育て支援を行う。
予算の執行方法	子育てひろば事業、リフレッシュ一時保育事業等の業務委託料 施設の管理運営や整備に要する経費
事業の成果	子育て支援の中核施設としての「子ども家庭支援センター」と「地域子育て支援拠点」により、地域と連携して子育て支援事業を展開し、地域の支え合いによる子育て支援の輪を広げた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	42,905 千円	49,041 千円	46,157 千円	44,877 千円	60,262 千円	
事業にかかる実コスト	52,957 千円	58,589 千円	52,854 千円	51,503 千円	67,731 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	9,719 千円	9,971 千円	11,534 千円	12,925 千円	11,852 千円
	都支出金	11,587 千円	11,927 千円	12,341 千円	10,803 千円	10,470 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	3,243 千円	3,957 千円	2,996 千円	3,012 千円	3,199 千円
	一般財源	18,356 千円	23,186 千円	19,286 千円	18,137 千円	34,741 千円
	間接経費					
職員人件費	7,561 千円	6,866 千円	6,697 千円	6,626 千円	7,469 千円	
《従事人員数》	0.90 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.90 人	
その他の人件費	2,491 千円	2,682 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	子育てひろば開設日数	目標	293日	293日	293日
		結果	293日	294日	-
成果指標 (アウトカム)	子育てひろば利用者数	目標	25,500人	25,500人	25,500人
		結果	16,698人	13,162人	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
C	B	B	I	令和4年度の子育てひろば利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響や、パルテノン多摩子どもひろばOLIVEの開設などもあり、利用者数が減少した。 今後の課題については、国や東京都の動向及び利用者ニーズを踏まえて検討する。

03-02-04-354	子ども家庭支援センター管理運営費
--------------	------------------

◇ 執行状況及び成果等

1 地域子育て支援拠点事業 利用者数

(人)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
利用者数		23,085	18,017	14,095	17,984	13,972
内訳	子ども	12,097	9,512	7,453	9,427	7,317
	大人	10,988	8,505	6,642	8,557	6,655

※出張ひろば利用者数含む

2 地域子育て支援拠点における相談件数 (利用者支援事業)

(件)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
相談件数		202	233	452	273	135
内訳	新規	—	173	394	204	104
	継続	—	60	58	69	31

3 リフレッシュ一時保育事業 利用状況

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
延べ利用者数 (人)	990	1,167	891	1,004	1,041
延べ利用時間 (時間)	4,639	5,617	4,196	4,419	4,560

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-04-992

パルテノン多摩・子どものエリア事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり		
	施策	2	子育て家庭への支援		
	関連する施策	A1-1	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン				
関連する報告書など	-				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成29年度、パルテノン多摩・周辺施設整備等特別委員会において、パルテノン多摩4階の改修後の用途について子ども青少年部と連携し、親子のためのフロアとする内容の提起あり。 平成30年度、パルテノン多摩の大規模改修にあたり、改修後の4階フロアを賑わい創出や親子が安心できる居場所づくり、子どもの健やかな育ちを目的とした子どものエリアとすることが決定された。 令和元年度、5か年での事業とし、プロポーザル方式により選定した事業者も交えて、該当エリア改修に向けた設備・設計に関する意見聴取を行ってきた。 令和4年3月にこどもひろばOLIVEをオープンした。				

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和4年度の目標	子どもの健やかな育ちを支援しながら親子が安心できる居場所を提供し、多摩センターエリアの活性化や賑わい創出に資するよう、パルテノン多摩共同事業体をはじめ多摩センターエリアの関係団体と連携しながら、こどもひろばOLIVEを運営する。	
予算の執行方法	委託契約に基づく委託料等。	
事業の成果	パルテノン多摩4階の一部エリアにおいて本事業を実施することにより、子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくりを推進すると共に、多摩センターエリアの活性化と賑わいの創出を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	0千円	151千円	132千円	6,486千円	40,766千円	
事業にかかる実コスト	0千円	2,297千円	5,155千円	11,870千円	45,746千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	2,301千円	13,063千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	3,272千円	11,419千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	501千円	2,840千円
	一般財源	0千円	151千円	132千円	412千円	13,444千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	2,146千円	5,023千円	5,384千円	4,980千円	
《従事人員数》	0.00人	0.25人	0.60人	0.65人	0.60人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	子育てひろば開設日数	目標	10日	330日	330日
		結果	4日	344日	-
成果指標 (アウトカム)	子育てひろば利用者数	目標	400人	28,000人	40,000人
		結果	1,083人	59,000人	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	B	B	イ	パルテノン多摩や多摩中央公園、中央図書館等、関連施設と連携して事業を実施する。

03-02-04-992 パルテノン多摩・子どものエリア事業

◇ 執行状況及び成果等

1 地域子育て支援拠点事業 利用者数

(人)

		3年度	4年度
		利用者数	
内訳	子ども	529	29,404
	大人	554	29,596

2 地域子育て支援拠点における相談件数（利用者支援事業）

(件)

		3年度	4年度
		相談件数	
内訳	新規	1	226
	継続	0	88

3 一時保育事業 利用状況

	3年度	4年度
	延べ利用人数（人）	3
延べ利用時間（時間）	6	1,051

※令和3年度に新規開所した施設のため、令和2年度以前の実績はない。

※令和3年度の実施期間は、令和4年3月27日～3月30日の4日間。